

(仮称) 板橋区環境基本計画 2035 素案のパブリックコメントに対する審議会の考え方について

○募集期間：令和7年10月4日(土)から令和7年10月24日(金)【21日間】

○意見件数:19件 5人 (Eメール：3人、電子 (Logo フォーム)：2人)

No.	該当箇所	意見の概要	審議会の考え方
1	計画全般	脱炭素や資源循環経済といった環境政策を中心としながら、経済活動との両立、気候変動適応策、生活環境・自然環境の積極的な改善・活用、人材育成・活用まで含む計画となっていることを評価する。さらに、都市整備や防災などの他の技術的政策、社会的互助や経済発展、健康・教育、行政参画を支援する経済・社会政策、人的資源政策、行政管理政策との連携にも配慮していることを評価する。	環境施策は様々な分野と連携して進めていくことが重要であり、計画の推進に当たっては、庁内の関係部署が連携、協力して全庁的に取り組んでいくことが必要と考えます。
2	P.31 基本目標1 脱炭素	板橋区の2035年、2040年の温室効果ガス削減目標は日本政府と同じだが、炭素予算を考慮し、1.5度目標達成のために、政府より高い削減目標を設定すべきである。政府の削減目標は吸収源対策を含み、板橋区は含んでいないという違いはあるものの、区の目標は不十分である。	板橋区の温室効果ガス排出量の約4割が家庭からの排出であり、区内の人口は令和22(2040)年まで増加が見込まれていることから、温室効果ガスの排出削減は容易ではないと考えます。炭素予算や1.5度目標は重要な視点と考えますが、こうした区の実情を踏まえ、本計画では、まずは国・東京都と連携しながら、実現可能性を考慮した目標を設定しています。また、計画期間中には進捗状況の確認と見直しを行い、より効果的な取組を推進していくこととしています。

3	P.31 基本目標1 脱炭素	温室効果ガスをどのように削減するのか、わからない。長野県ゼロカーボン戦略ロードマップのようなものをつくってほしい。	板橋区では、家庭と事業所からの温室効果ガス排出が、区全体の排出量の約6割を占めています。このため、まちづくりにおけるゼロカーボン等の取組、区民や事業者の省エネルギー活動をはじめとした環境行動の推進、先端技術の活用などにより、家庭部門、事業所部門を中心に排出削減を進めていくことが重要と考えます。 また、本計画と同時に策定する「板橋区環境基本計画 2035 アクションプラン 2026-2028」において、部門ごとの削減量の目標を示します。
4	P.35 基本目標1 脱炭素 基本目標5 自然環境	個人の住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置や緑化への助成金を検討してほしい。	ゼロカーボンシティの実現に向けては、住宅への省エネルギー・再生可能エネルギー機器の導入促進が重要です。このため、区民の環境行動の裾野を広げる支援策や、より高い効果が見込める再生可能エネルギーの利用促進などの取組を推進していくことが必要と考えます。
5	P.35 基本目標1 脱炭素 基本目標5 自然環境	電気使用量を減らすことは難しい。緑は減っているが、樹木は二酸化炭素排出量削減や空気浄化に貢献する。樹木（庭）の維持には年間数万円の費用がかかるため、庭に木を植えている家庭に数千円程度の補助をお願いしたい。	樹木は二酸化炭素の吸収や空気浄化に貢献する重要な存在であり、家庭における樹木の保全・管理を総合的に支援していくことが重要と考えます。
6	P.41 基本目標1 (4) ④区の率先行動	「基本目標1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」の「区の率先行動」について、区施設のゼロエミッション化や再生可能エネルギー100%電力への切り替えに加え、その他のエネルギーのカーボンニュートラル化を明記することを提案す	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けては、電力以外のエネルギーの脱炭素化を進めることも重要と考えます。 ご意見を参考に、電力以外のエネルギーの脱炭素化の検討について、「区の率先行動」の「区施設のZEB化を含めたゼロエミッション化」に追記しました。

		<p>る。板橋区の施設では電力だけでなく、熱利用などで都市ガスも広く活用されている。板橋区が目指す2050年ゼロカーボンシティの実現には、電力、熱、運輸利用を含むすべてのエネルギーの脱炭素化が不可欠である。</p>	<p>【基本目標1】</p> <p>④区の率先行動</p> <p>●区施設のZEB化を含めたゼロエミッション化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の施設においても、高断熱化、LED化、高効率空調機器の導入、<u>電力以外のエネルギーの脱炭素化に向けた検討</u>など、利用可能な技術を活用し、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)削減を図っていきます。</li> </ul>
7	<p>P.38</p> <p>基本目標1</p> <p>(5)各主体の取組内容</p>	<p>「基本目標1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」の「各主体の取組内容」のうち、区民の取組について、省エネルギー性能の高い機器への買い替えに加え、既存住宅における従来型給湯器から高効率給湯器への置き換えを促すことを提案する。板橋区の温室効果ガス排出量の約4割を占める家庭部門での対策は、脱炭素社会の実現に不可欠である。特に、板橋区は既存の集合住宅が多いという特性があり、多くの家庭で導入しやすい高効率給湯器の普及は、板橋区全体のCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献すると考える。</p>	<p>都内の家庭におけるエネルギー消費の約4割が給湯用であり、給湯器の高効率化は家庭部門のCO<sub>2</sub>削減において重要な取組の一つと考えます。</p> <p>ご意見を参考に、区民の取組のうち、省エネルギー性能の高い機器への買い替えに関する項に、給湯器に関する記載を追記しました。</p> <p>【基本目標1】</p> <p>(5)各主体の取組</p> <p>【区民の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家電や<u>給湯器</u>などのエネルギー機器の更新時に、省エネルギー性能の高い機器への買い替えを積極的に進めます。</li> </ul>
8	<p>P.38</p> <p>基本目標1</p> <p>(5)各主体の取組内容</p>	<p>「基本目標1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」の「各主体の取組内容」の区民の取組及び事業者の取組に、「災害時に備え自立・分散型電源(※)の導入」を加えることを提案する。</p>	<p>太陽光発電などの自立・分散型電源は、自然災害による停電時の電力供給を可能とし、環境面のみならず防災面にも寄与する設備であり、区民及び事業者に導入への理解を促進していくことが重要と考えます。</p>

	<p>容</p>	<p>※ 区民：太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池等 事業者：太陽光発電、蓄電池、停電対応型コージェネレーション、停電対応型 GHP 等</p> <p>これは、「板橋区地域防災計画」に示された「自立・分散型電源の整備」や「コージェネレーションの導入」方針と合致するものであり、環境基本計画に本視点を盛り込むことで、計画間の連携が深まり、施策の実効性が高まる。</p> <p>近年の地震や台風、豪雨など、各地で自然災害により、大規模な停電が発生しており、自然災害に対するレジリエンスが重要な課題となっている。</p> <p>コージェネレーションなどの自立・分散型電源は、平常時にはエネルギーを効率的に利用して CO2 を削減し、災害による停電時には避難所などの重要施設にエネルギーを供給し続けることができ、「ゼロカーボンいたばし 2050」と「持続可能（サステイナブル）なまちづくり」を同時に実現する、非常に効果的な取組と考える。</p>	<p>ご意見を参考に、区民及び事業者の取組に、自立・分散型電源の導入に関する記述を追記しました。</p> <p>【基本目標 1】 (5) 各主体の取組</p> <p>【区民の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー電力への切り替え導入や、<u>災害時の活用を考慮した</u>太陽光発電などの再生可能エネルギー設備、<u>蓄電池など</u>の導入を積極的に進めます。</li> </ul> <p>【事業者の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー電力への切り替え導入や、太陽光発電などの再生可能エネルギー設備、<u>蓄電池の導入を積極的に進めるとともに、災害時の活用を考慮した停電対応型コージェネレーションなどの導入を検討します。</u></li> </ul>
9	<p>P.27～38 基本目標 1 脱炭素</p>	<p>「基本目標 1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」に、熱の脱炭素化として期待される次世代エネルギー「合成メタン (e-methane)」を紹介するコラムを加えることを提案する。</p> <p>国の「第 7 次エネルギー基本計画」においては、電化が困難であるなど脱炭素化が難しい分野においても</p>	<p>電力以外のエネルギーの脱炭素化は、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて必要な取組であり、合成メタン (e-methane) は将来的に有効な技術の一つと考えます。</p> <p>ご意見を参考に、合成メタン (e-methane) を含め、電力以外のエネルギーの脱炭素化に関するコラムについて</p>

		<p>脱炭素化を推進していくことが求められている。その手段の一つとして、水素等（水素、アンモニア、合成燃料、合成メタン）やCCUSなどを活用した対策を将来に向けて進めていく方針が示されている。水素とCO2から合成する「合成メタン（e-methane）」はその取組の一つであり、既存のインフラ等を利用できることなど、熱エネルギーの円滑な脱炭素化に寄与し得る。「ゼロカーボンいたばし 2050」の目標達成に向けて有効な手段であり、計画に明記することで区民への認知拡大、理解醸成につながると考える。</p>	<p>「基本目標1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」に追記しました。</p> <p>【基本目標1】 （5）各主体の取組の後ろに、次世代エネルギーに関するコラムを追記</p>
10	P.45 基本目標2 気候変動適応	<p>安全な自転車レーン整備と街路樹の質的向上（樹木の剪定・維持）を進め、暑熱下でも歩ける・走れる環境整備を加速してほしい。</p>	<p>本計画では、「基本目標1 ゼロカーボンがつなぐ 幸せを実感できる環境のまち」において、居心地がよく歩きたくなる移動環境の整備を、「基本目標5 自然の恵みと共生しネイチャーポジティブを実現するまち」において、緑の保全、緑化の推進を掲げております。</p> <p>これらの取組は、脱炭素化や自然環境保全のみならず、暑熱環境の緩和にも寄与するものです。自転車通行空間の整備やみどりの保全・活用、緑化の推進などに取り組み、環境にやさしく、暑熱下でも快適に移動できる持続可能なまちづくりを推進していくことが必要と考えます。</p>
11	P.47-52 基本目標3 資源循環	<p>環境政策における社会的なルール作りに関わる政策を扱う環境基本計画と、清掃事務所運営などの社会基盤（インフラ）政策を中心とした一般廃棄物処理計画が連携し、区の環境政策の両輪、両翼をなしている点</p>	<p>環境基本計画が脱炭素や資源循環などの施策の方向性や目標を示し、一般廃棄物処理計画が3Rの推進、資源・ごみの収集運搬や処理・処分など循環型社会の実現に向けた具体的な取組を示すことで、両計画がそれぞれの役割を果</p>

		を評価する。	<p>たしながら連携し、実効性のある環境政策を推進することができます。</p> <p>今後も、両計画が連携して取り組むとともに、気候変動対策や生物多様性保全など、環境に関連する他の計画とも横断的に連携を図り、総合的に施策を推進していくことが必要と考えます。</p>
12	P. 56 基本目標 4 生活環境	電気自動車への助成、道路の補修などによる通学路・生活道路の速度抑制や遮音舗装の整備、工事騒音の発生抑制指針の徹底を求める。	自動車騒音や工事騒音への対策は、住環境の保全のために重要と考えます。環境監視の継続、道路管理者と連携した対策、エコカーへの乗換え促進、事業者への適切な指導などが必要と考えます。
13	P. 57 基本目標 4 生活環境	喫煙マナーアップ推進員の増員は税金の無駄遣いである。代わりに保健所や健康・福祉課と協力し、喫煙者を減らすことが最も確実な取組である。推進員は禁煙を勧めるチラシ配布なども実施すべきである。	喫煙マナーアップ推進員は、無償ボランティアとしてポイ捨てや迷惑喫煙防止に係る啓発活動を行っております。まちの美化の推進には、こうした啓発が重要と考えますが、喫煙者を減らすという点では、喫煙による健康への影響に関する情報発信や禁煙支援など、総合的な取組が重要と考えます。
14	P. 56～57 基本目標 4 生活環境	宮崎県日向市のカラス対策画像を参考に、その特徴を活かしてポイ捨て禁止ポスターに使用することを推奨する。ポスターや床のペイントを無視しているポイ捨て常習者が気に留めるような表現が必要である。	マナーの啓発に当たっては、より多くの方の目に留まり、行動変容につながる工夫が必要と考えます。他自治体の先進的な取組を参考にしながら、効果的な啓発方法を検討していくことが重要です。
15	P. 56～57 基本目標 4 生活環境	和光市のように、駅前に花壇を設置しボランティアに管理してもらうことに東武鉄道と共同で取り組んでほしい。きれいな街並みや雰囲気は、ポイ捨てを減ら	駅前の花壇設置など、きれいな街並みや雰囲気を保つことは、ポイ捨て防止に効果的であり、地域の方々との協働により進めることが重要と考えます。

		す最も重要な要素であり、喫煙マナーアップ推進員人数を増やすよりもはるかに重要である。	
16	基本目標6 環境教育	板橋区では、「ひと・まち・みらい」という合理的な体系で個人・地域・環境・行政に関わる政策を長年進めており、23区内で最も総合的・先進的な政策体系を持っている。環境政策においても、合理的な政策体系を学習する教育政策などとの連携を図っていただきたい。板橋区が環境政策においても優れた業績をあげ、『東京で一番住みたいまち』いたばしNo.1を実現できるよう期待する。	学校などの教育現場においては、環境のみならず社会の持続可能性を広く学ぶE S D (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育) のような、幅広い視野に立った教育を推進していくことが必要と考えます。
17	P.69 基本目標6 環境教育	「基本目標6 学び、育て、主体的に行動する 環境人づくり」の「機会づくり(情報・場)の促進」に、環境学習の機会を提供するとともに、参加者の行動変容や定量的な効果を見える化し、実感できる取組を推進する旨を加えることを提案する。  環境学習に参加したことによる行動変化やCO2削減効果がわかれば、参加者の達成感や継続意欲は格段に高まると考える。成果を実感することは、一過性で終わらない、持続的な環境配慮行動の定着に不可欠である。このような仕組みを備えることは、板橋区にとっても施策の有効性を把握し、今後の改善に繋げる上で大変有益だと考える。	環境学習などの機会を通じて学んだことを、行動として実践し、その効果を知ることは、区民の環境意識の向上と継続的な行動変容において重要と考えます。  本計画では、「基本目標1 ゼロカーボン」に「いたばし環境アクションポイント制度」のバージョンアップを位置づけ、環境学習の参加者を含め、区民の行動とその効果の可視化に取り組むこととしています。

18	その他	<p>小学校の運動場を砂ではない素材にして、砂嵐を防止してほしい。</p>	<p>校庭の舗装材の選定に当たっては、排水性、土埃などの環境性能、運動時の安全性や負荷、メンテナンス性など複数の視点から検討し、学校ごとに適した素材を選択していくことが重要と考えます。</p>
19	その他	<p>小学校のプールを全天候型にして、酷暑時や冬でも児童が水泳教育できるようにしたり、区民に開放するなど、活用してほしい。</p>	<p>小学校のプールについては、校舎改築に際して利用状況、費用等を総合的に勘案し、個別に判断していくことが重要であり、気候変動への適応と既存施設の有効活用の視点も必要と考えます。</p>